

【自治実務セミナー】自治体法務に関する旬なテーマを毎月お届け！9月号では、「自治体のLGBT・SOGI施策の今後」への理念・本質に迫ります！

地方公務員のための実務雑誌！職員が抱える執務上で起こる課題を解決します！『自治実務セミナー9月号』を発売！

法律関連出版物、各種データベースを提供する第一法規株式会社（所在地：東京都港区、代表取締役社長：田中英弥）は、『自治実務セミナー9月号』を8月28日に発刊しました。

- 自治実務セミナーとは



表紙

昭和37年創刊の地方公務員のための実務雑誌です。

執務の中で起こり得る問題の理論的解答を導き出す「実務と理論」に加え、自治体法務に関する具体的な課題解決策や他自治体の取り組み事例等、自治体職員に役立つ法務情報を毎月お届けしています。

- 9月号の見どころ

令和5年の通常国会において、「LGBT・SOGI理解増進法」が制定されました。日本国憲法の理念に基づき、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性を尊重し、国、自治体、企業をはじめ、国民一人ひとりが性的マイノリティの権利利益を尊重するという、長年にわたり未着手であった課題に対し、念願の立法措置がとられたこととなります。

本特集では、本法の制定を受けて、自治体及び自治体職員のとるべき道を示します。

- 目次

〈巻頭言〉ひらがなとまじる漢字の感じ - 兼子仁

〈特集 自治体のLGBT・SOGI施策の今後〉

- ①自治体のLGBT・SOGI施策の今後——いわゆる理解増進法の制定を受けて - 鈴木秀洋
- ②性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律（令和5年法律68号）の制定について - 名越裕吾
- ③法案提出者から見た立法までの経緯 - 國重徹
- ④当事者団体の立場から見た「SOGI」理解増進法 - 神谷悠一



特集記事

⑤理解増進法の制定を受け自治体はどう対応すべきか - 鈴木秀洋

〈実務と理論〉

①選挙期日2日前に指定施設の入所者から不在者投票を行いたい旨の申出があった場合

指定施設の長（不在者投票管理者）はその申出を拒否できるか

②4月1日に採用された常勤職員が介護休暇を取得したため9月30日時点で出勤日数が70日となった場合
正式採用となるか

〈一評〉

「半官半X」のススメ - 坪井ゆづる

〈実務演習〉

税務職員の守秘義務〈税務行政〉

〈入門講座〉

政策法学演習講座85 新型コロナ時短命令違法・違憲 国家賠償訴訟

（グローバルダイニング訴訟）（3・完） - 阿部泰隆

〈政策法務のかんどころ107〉

行政ドックのご利益 学んでいるのは誰なのか？ - 北村喜宣

〈自治体実務サポート〉

債権 自治体の債権管理 最近の質疑応答事例から（10） - 青田悟朗

〈Hiro's Café 今月のホープ90〉

四條畷市総務部人事課長 溝口直幸さん - 大谷基道

〈自治大生の政策立案研究 優秀論文〔第134回〕〉

これからの学校施設の複合化

〈やまさか爺の地方自治今昔物語 その26〉

英国昔話その5 地方法は全廃されてのち再出発の巻 - 山下 茂

〈Lesson実践講座〉

条例企画・条例指導の要点【第3回】 - 松下啓一

〈法制実務研修員日誌〔第53回〕〉

衆議院法制局での研修の日々 - 畠中富結子

〈地方自治研究室〉

ユニークなまちづくり公共公益複合多機能施設等を訪ねて⑤（下） - 出井信夫

〈Book review〉

庄田秀人著『公務員なら挑戦したい資格ガイドブック やりたいことから探す50のスキル』 - 栗林文人

〈CLAIR海外だより〈パリ事務所〉〉

フランスの年金改革について - 野村知宏

〈歴史とロマンの名画物語 25〉

ユーモラスなギリシャ神話の神々の祝宴 - 有地京子

• 商品概要

商品名：『自治実務セミナー9月号』

編著：自治実務セミナー編集部 編

単号価格：1,100円（本体：1,000円＋税10%）

年間購読：13,200円（本体：12,000円＋税10%）

ページ数：72ページ

判型：A4変型判

【商品紹介ページはこちら】

<https://www.fujisan.co.jp/product/1307/>

【発売元：第一法規株式会社】

https://www.daiichihoki.co.jp/?utm_source=prtimes

当プレスリリースURL

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000582.000059164.html>

第一法規株式会社のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/59164

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

第一法規株式会社 販売促進局 販売促進第二部

電話：03-3796-5477

メールアドレス：jichi_info@daiichihoki.com

自治体向け商品案内ツイッター：<https://twitter.com/daiichihoki2> (@daiichihoki2)